

平成30年10月12日開催
決算審査特別委員会資料

平成29年度

鳥取県歳入歳出決算審査意見書
鳥取県基金運用状況審査意見書

概要版

平成30年9月

鳥取県監査委員

はじめに

知事から、平成29年度鳥取県歳入歳出決算及び平成29年度鳥取県基金運用状況が監査委員に対し審査に付され、監査委員5人が慎重に審査し、審査意見書を平成30年9月28日付けで知事に提出しました。

その概要は次のとおりです。

《平成29年度鳥取県歳入歳出決算審査意見書》

第1 審査の概要

歳入歳出決算審査は、一般会計及び15の特別会計を対象とした。

審査に当たっては、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ア 決算の計数は、正確であるか
- イ 予算の執行は、効率的かつ的確になされているか
- ウ 会計経理事務は、関係法令等に基づき適正になされているか
- エ 財産の取得、管理及び処分は、適正になされているか

に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を照合精査するとともに、別途実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も勘案し審査を行った。

第2 審査の結果

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書並びに附属書類の計数は正確であり、予算の執行等について一部留意改善すべき事項はあるものの、概ね適正に処理されているものと認めた。

第3 審査の意見

1 一般会計

(1) 現 状

平成29年度の決算状況

一般会計の歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は29億6,087万円（1万円未満切捨て。以下同じ）の黒字となっている。

実質収支の前年度との差である単年度収支は24億7,971万円の赤字となっている。

一般会計の決算状況

(単位：円)

区 分	金 額
歳入決算額 A	372,365,876,243
歳出決算額 B	367,142,590,363
歳入歳出差引額 A - B = C	5,223,285,880
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,262,414,916
平成29年度実質収支額 C - D = E	2,960,870,964
平成28年度実質収支額 F	5,440,590,486
単年度収支額 E - F = G	△ 2,479,719,522

(2) 課題及び意見

ア 県財政の健全化について

県債の発行額は、520億1,800万円で、前年度に比べ21億3,430万円増加している。

地方公共団体の財源不足を補てんするため、国の制度に基づく臨時財政対策債を発行する一方で、償還額が発行額を上回ったため、全体の県債残高は減少し、平成29年度末は6,418億7,273万円となった。

県債発行額及び年度末残高の状況

(単位：百万円)

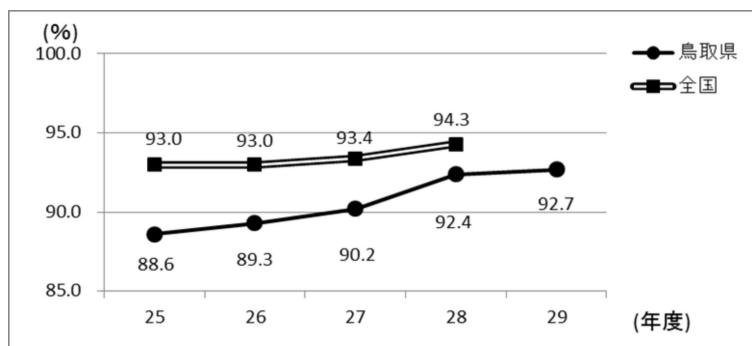
年 度	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
発 行 額	49,555	47,671	45,441	49,884	52,018
年度末残高	675,914	669,141	658,525	650,109	641,872

財政指標の面から決算の状況（普通会計）をみると、財政の弾力性を示す経常収支比率は92.7%と前年度に比べ0.3ポイント上昇している。また、一般財源総額のうち公債費に充当されたものの割合を示す公債費負担比率は24.5%と前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

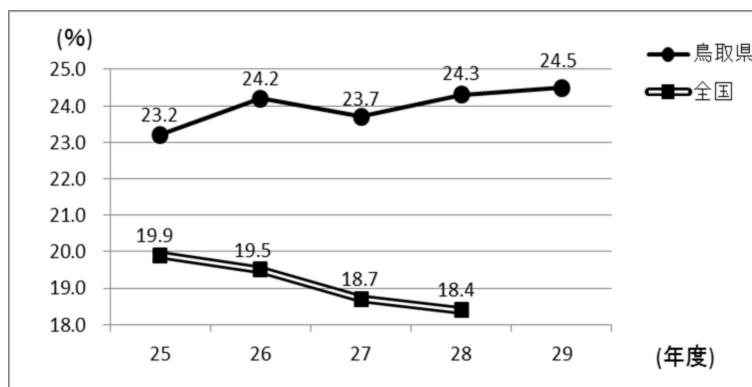
財政指標の状況（普通会計）（単位：%、ポイント）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較
経常収支比率	90.2	92.4	92.7	0.3
公債費負担比率	23.7	24.3	24.5	0.2
財政力指数	0.25486	0.26553	0.27262	0.00709

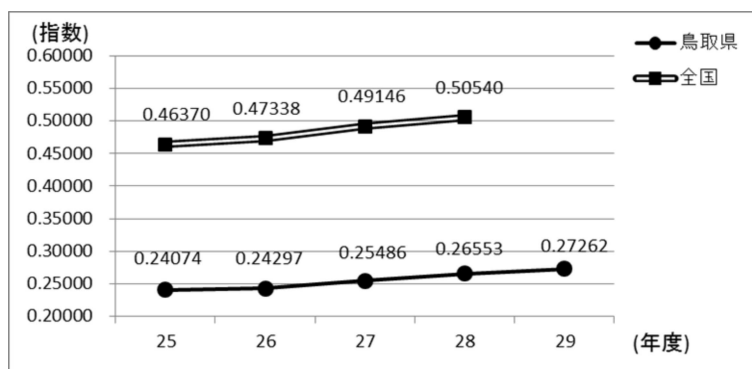
経常収支比率



公債費負担比率



財政力指数



財政状況を表す指標である健全化判断比率においても、財政規模に対する借入金の返済額の割合を表す実質公債費比率は12.6%と前年度に比べ0.1ポイント、将来見込まれる財政負担の割合を表す将来負担比率は119.3%と前年度に比べ6.8ポイント、いずれも上昇している。

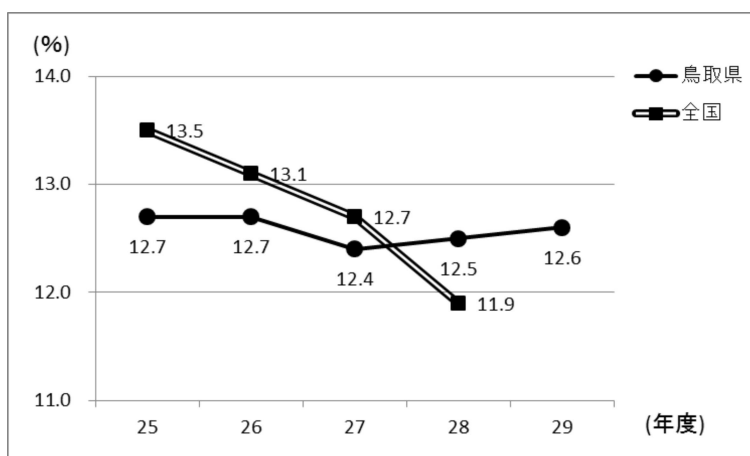
実質公債費比率等の推移

(単位：%、位)

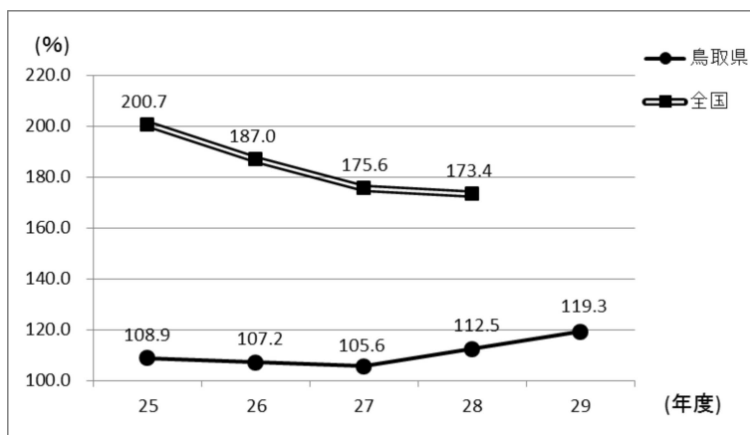
区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
実質公債費比率	本県	12.4	12.5	12.6
	全国平均	12.7	11.9	(-)
	全国順位	18	23	(-)
将来負担比率	本県	105.6	112.5	119.3
	全国平均	175.6	173.4	(-)
	全国順位	4	5	(-)

注 全国平均は全都道府県の平均値(加重平均)、全国順位は全都道府県中の順位であり、平成29年度分「-」は未公表である。

実質公債費比率



将来負担比率



社会保障関係経費や人件費等の義務的経費の減少は見込めない一方で、若者の転出超過対策や子育て支援、災害に強いまちづくり等、県が行う事業への期待は多様化している。

については、厳しさを増す本県の財政状況を踏まえ、これまで以上に財源確保に万全を期すとともに、県民ニーズを常に把握しながら事業内容を精査するなど、歳入歳出両面にわたって徹底した見直しを行い、最少経費で最大効果が得られるよう健全財政の構築に向けて、なお一層取り組まれない。

イ 収入未済額の縮減について

平成29年度の一般会計収入未済額の合計は21億8,216万円で、前年度に比べ1,404万円減少している。

県税の収入未済額は5億9,033万円で、前年度に比べ3,618万円減少して

収入未済額の状況

(単位：円)

科 目	平成29年度 A	平成28年度 B	対前年度比較 A－B
県 税	590,334,322	626,516,300	△ 36,181,978
うち個人県民税	441,118,714	520,192,073	△ 79,073,359
税 外 収 入	1,591,827,447	1,569,686,818	22,140,629
合 計	2,182,161,769	2,196,203,118	△ 14,041,349

いるが、個人県民税の収入未済額は4億4,111万円で、前年度に比べ7,907万円減少したものの、依然として県税全体の収入未済額の約7割5分を占めている。

本県では、個人県民税の税込確保及び徴収体制の強化に向け、税務職員相互併任制度の導入、鳥取県地方税滞納整理機構による共同滞納整理、地方税法に基づく市町村からの徴取引継による直接徴収を行うなど、継続的な努力が見られる。

税外収入の収入未済額は15億9,182万円で、前年度に比べ2,214万円増加している。

これは、鳥取県企業立地事業補助金に係る返還金の未収が4,959万円増加したことが主な要因である。

各債権所管課では、未収金発生未然防止や滞納初期における対応の徹底などの意識も浸透し、また、滞納者への継続した督促などの地道な取組みや弁護士等への調査・回収の外部委託の活用など債権管理事務取扱要領等に基づいた様々な取組みを行っているところである。

については、県税では、市町村・関係機関等と連携した滞納整理の取組みをさらに推進し、税外収入では、債権管理マニュアルや債権管理事務取扱

要領に沿って債権の適正な管理、回収により一層取り組まれない。

ウ 財務に関する事務の適正な処理について

予算事務においては、継続費通次繰越として予算措置されていながら現年予算として収入したもの、流用先の科目を間違えて流用手続きを行い、更正等の手続きを行うことなく不用額として決算しているものが見受けられた。

収入事務では、調定金額の誤り、減額調定の漏れ、不要な調定の削除忘れなど、決算額に影響のある不適正な事例が見受けられた。

土木使用料等については、年度当初に行うべき調定が遅延しており、4月中の収納が可能であった8,542万円が5月以降の収納となっている。このうち、6,443万円は第2四半期以降に調定されている。

また、警察手数料の証紙収入状況報告額を1,249万円過大に報告し、収入証紙特別会計から過大に繰り入れていた事例があったが、前年度も他の収入科目において同様の状況が見受けられたところである。

については、関係諸規定に基づく適期、適正な事務処理が行われるよう、全庁的に対処されたい。

2 特別会計

(1) 現 状

平成29年度の特別会計は15会計で、これらの歳入歳出差引額は15億319万円となっている。

特別会計の決算状況 (単位：円)

区 分	金 額
歳入決算額 A	118,631,082,814
歳出決算額 B	117,127,884,500
歳入歳出差引額 A-B=C	1,503,198,314

(2) 課題及び意見

ア 適切な資金準備について

貸付事業を行う特別会計については、貸付原資の返還等が進んでおり、需要に見合った規模となるよう進められているが、沿岸漁業改善資金助成事業特別会計については、平成25年度から貸付実績がないにもかかわらず、毎年度同じ規模の貸付原資を準備している。

事務処理の円滑な運営と経理の適正を図るために設置した特別会計のうち、用品調達等集中管理事業特別会計において、自動車管理事業など

で事業収入と必要経費に多額の収支差額が生じており、前年度に比べ実質収支が2,698万円増加している。

については、貸付事業を行う特別会計については、貸付原資が必要に見合った規模となるよう引き続き検討するとともに、繰越金が増加している特別会計については、運営上支障のない範囲で一般会計へ繰り出すなど特別会計の設置目的に沿った運営を検討されたい。

イ 収入未済額の縮減について

平成29年度の特別会計の収入未済額は、15の特別会計のうち、9の特別会計で合計7億3,186万円となっている。

その主な内訳は、中小企業近代化資金助成事業特別会計の貸付金元利収入5億5,555万円、育英奨学事業特別会計の貸付金元利収入1億486万円及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の貸付金元利収入5,602万円などである。

収入未済額は前年度に比べ923万円減少しており、育英奨学事業特別会計が565万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計が247万円前年度より減少している。

については、収入未済が発生している特別会計においても、一般会計と同様に債権管理事務取扱要領に基づいた債権回収を一層推進し、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科 目	平成29年度 A	平成28年度 B	対前年度比較 A-B
貸付事業の円滑な運営と経理の適性を図るために設置した特別会計			
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	555,552,398	556,237,398	△ 685,000
鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計	6,542,000	6,642,000	△ 100,000
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	2,499,000	2,272,000	227,000
鳥取県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	57,668,116	60,139,446	△ 2,471,330
鳥取県育英奨学事業特別会計	104,861,857	110,514,847	△ 5,652,990
鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計	2,727,949	3,287,224	△ 559,275
事業（貸付事業を除く）の円滑な運営と経理の適性を図るために設置した特別会計			
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計	1,921,449	1,931,449	△ 10,000
鳥取県港湾整備事業特別会計	66,442	48,126	18,316
事務処理の円滑な運営と経理の適性を図るために設置した特別会計			
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	23,437	28,387	△ 4,950
合 計	731,862,648	741,100,877	△ 9,238,229

ウ 財務に関する事務の適正な処理について

収入証紙特別会計において、証紙収入状況報告額を1,249万円過大に報告したことから、一般会計へ過大に繰り出していた事例があった。

については、財務に関する事務手続きについて、関係諸規定に基づき適

正な処理を進めるとともに、実効的な確認行為が行われるよう対処されたい。

《平成29年度鳥取県基金運用状況審査意見書》

第1 審査の概要

基金運用状況審査は、定額の資金を運用している鳥取県土地開発基金、鳥取県市町村資金貸付基金、鳥取県美術品取得基金の3基金を対象とした。

審査に当たっては、

ア 運用に関する計数は、正確であるか

イ 基金は、設置目的に沿って、合理的かつ効率的に運用されているか

ウ 会計経理事務は、関係法令等に基づき、適正になされているか

に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を照合精査するとともに、別途実施した定期監査、例月現金出納検査の結果も勘案し審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

各基金とも運用に関する計数は正確であり、設置目的に沿って適正に運用されているものと認めた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

基金の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土地開発基金	100,000,000	0	0	100,000,000
市町村資金貸付基金	13,094,720,000	355,081,112	355,081,112	13,094,720,000
美術品取得基金	500,000,000	18,978,400	18,978,400	500,000,000

注 土地開発基金の前年度末現在高及び決算年度末現在高の100,000千円並びに美術品取得基金の前年度末現在高及び決算年度末現在高の500,000千円は、歳計現金に繰替運用。

以上が平成29年度鳥取県歳入歳出決算審査意見書及び基金運用状況審査意見書の概要であります。